

【福岡県大牟田市】

1 人 1 台端末の利活用に係る計画

1. 1 人 1 台端末を始めとする ICT 環境によって実現を目指す学びの姿

令和 5 年 6 月に閣議決定された第 4 期教育振興基本計画においては、教育のコンセプトとして、『持続可能な社会の創り手の育成』『日本社会に根差したウェルビーイングの向上』の二つが示されました。このうち、ウェルビーイングとは、身体的・精神的・社会的に良い状態のことであり、児童生徒一人一人が、自己実現や自己肯定感などの獲得的な要素と、協働性や社会貢献意識などの協調的な要素を、一体的に向上させていくことが求められています。このような教育におけるウェルビーイングの向上には、学習者である児童生徒自身が、学びの羅針盤となる内発的動機や自己調整力を発揮することが重要であり、そのためには『令和の日本型学校教育』で述べられた「指導の個別化」や「学習の個性化」、「協働的な学び」が展開される必要があります。このことにおいて、1 人 1 台端末は、個別最適な学び、協働的な学びを実現させる上で欠かせないツールであり、ひいては、児童生徒のウェルビーイングの向上にも貢献するものと考えています。

本市教育委員会策定の『令和 7 年度大牟田市学校教育振興事業計画』においても、基本方針を「持続可能な社会を創る『おおむたっ子』の育成と日本社会に根差したウェルビーイングの実現」として、児童生徒一人一人の自己実現や自己肯定感の向上、協働性や社会貢献意識の醸成を目指しています。このことから、1 人 1 台端末等の活用においても、その活用が目的化することのないように留意し、ウェルビーイングの実現、個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実に寄与するものとなるよう、学びの姿として、以下の 3 点の実現を目指します。

1 人 1 台端末等の ICT 活用によって実現を目指す学びの姿

- 教師が、1 人 1 台端末など ICT ツールを用いて、児童生徒の学習過程や結果を迅速かつ適切に把握・評価し、フィードバックする姿（指導の個別化）
- 児童生徒が、課題を解決するために、1 人 1 台端末など ICT ツールを適切に選択・活用したり、様々な方法で繰り返し解決を試みようとしたりするなど、学びを自己調整する姿（学習の個性化）
- 児童生徒が、1 人 1 台端末など ICT ツールを用いて、お互いの課題解決の過程や結果を共有し、意見交換したり、自分の考えを修正・強化したりする姿（協働的な学び）



自己実現や自己肯定感の向上
(獲得的な要素)

協働性や社会貢献意識の醸成
(協調的な要素)



日本社会に根差したウェルビーイングの実現

2. GIGA 第1期の総括

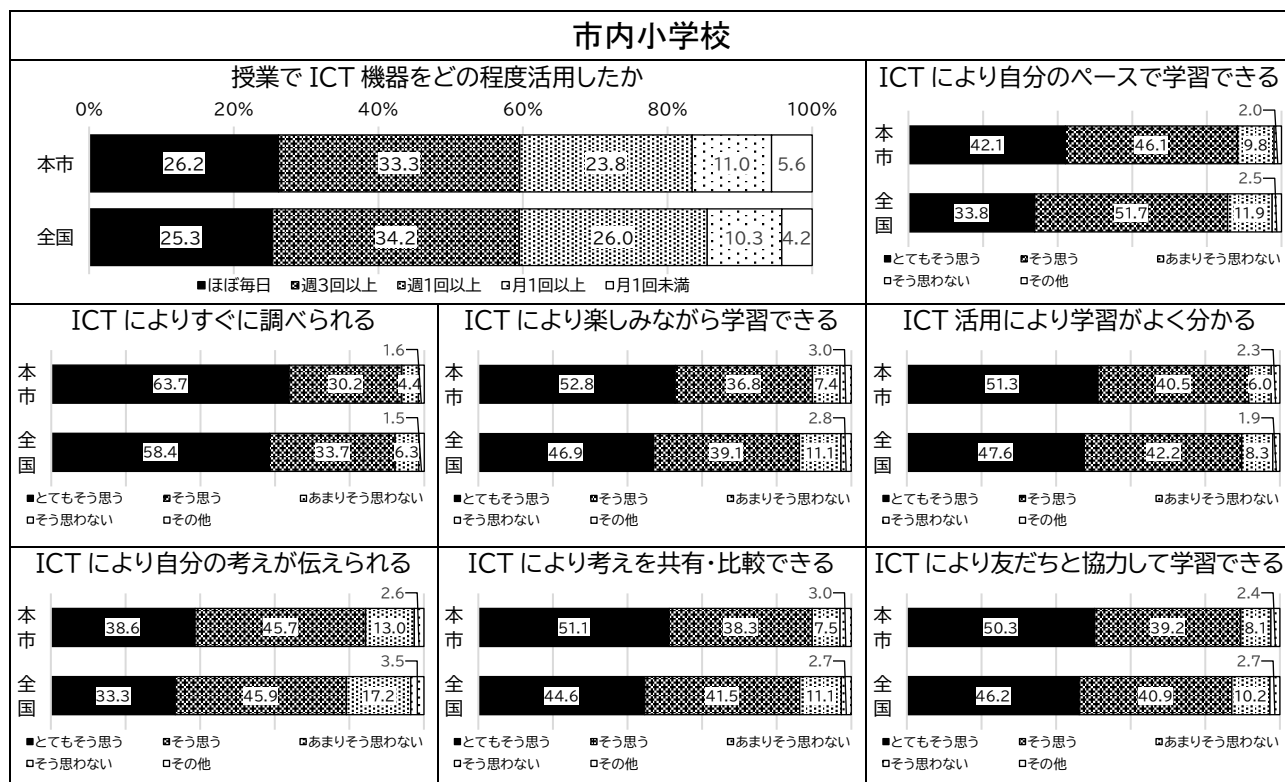
本市においては、国の GIGA スクール構想以前より、コンピューター教室へのタブレット型 PC 配備、特別教室への電子黒板配備など、ICT 環境の整備・充実に取り組んできました。

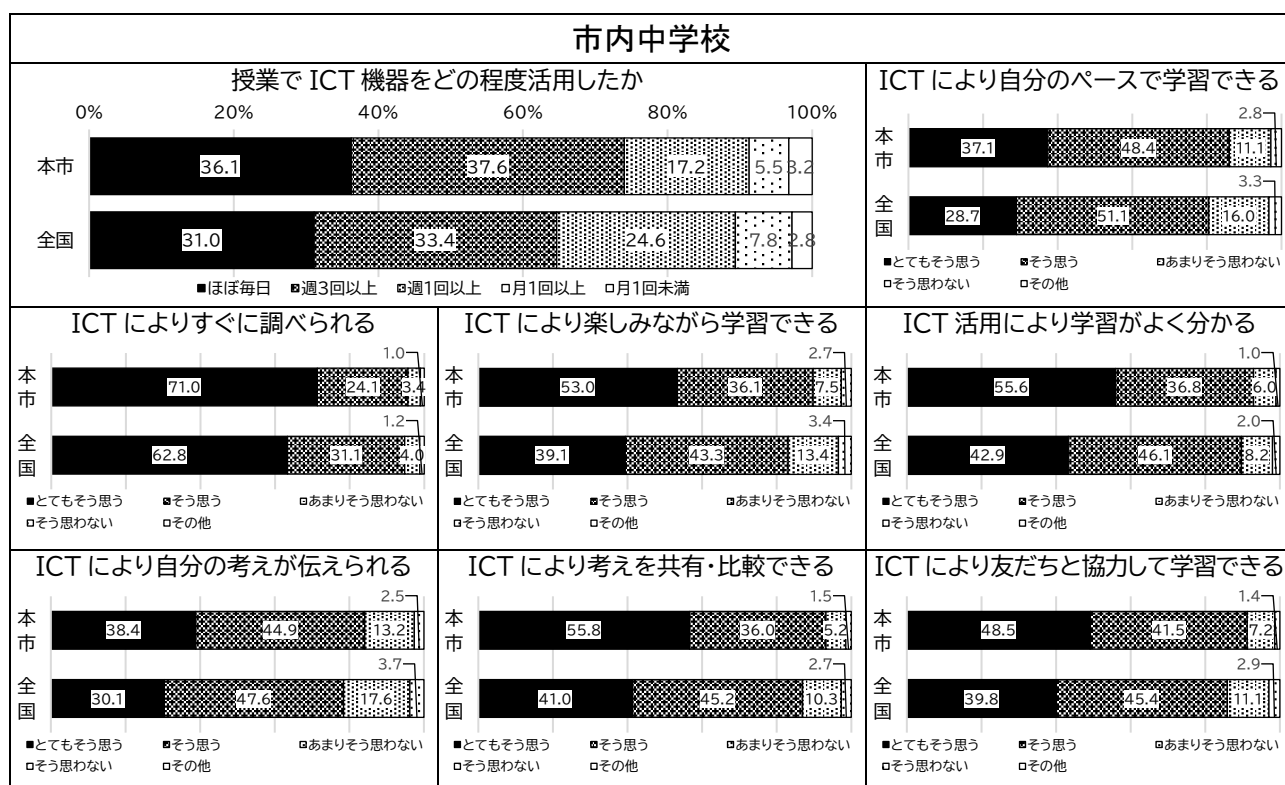
また、令和2年度の GIGA スクール構想を受け、市内の全児童生徒に1人1台端末を配備したり、市内全校の普通教室に大型モニターと端末保管庫、校内無線 LAN を整備したりするなど、ICT 活用環境を充実させてきました。

その後、令和3年度にはデジタル教科書や児童生徒の健康観察ソフト、オンライン会議ツール、令和4年度には学習 e ポータルや学習支援ツール、電子図書館、令和5年度にはデジタルドリルを導入するなど、個別最適で協働的な学びの一体的な充実に向け、段階的な ICT 環境の整備・充実をすすめてきました。併せて、コロナ禍においては、学級閉鎖や出席停止中の児童生徒に対してオンラインによる同時双方向型学習を実施するなど、児童生徒の学びの保障に努めました。

このように、第1期においては、手探りの状況の中で ICT 環境の整備・充実をすすめてきましたが、本市においては、GIGA スクール構想以前より ICT 環境の整備・充実に取り組んでいたことにより、また、教職員のニーズに応じた ICT 活用に係る研究会等を開催してきたことにより、1人1台端末を中心とした ICT ツールは、大きな混乱もなく学校教育に取り入れられていきました。

現在では、児童生徒及び教職員が、教科書やノートと同じように1人1台端末を使用しながら授業が展開されるなど、1人1台端末を文房具として扱う授業風景が日常化しています。また、児童生徒も1人1台端末を用いた学習効果を高く評価しており、令和6年度全国学力・学習状況調査の児童生徒質問における ICT 機器活用に係る質問について、以下のような回答割合となっています。





一方、課題として、一部児童生徒による1人1台端末の目的外使用や長時間使用など、使用上のルールを順守できないことを要因として、学校によっては1人1台端末を家庭で十分に活用できていない実態が見られます。この課題については、各学校において引き続き情報モラル教育をすすめ、児童生徒のリテラシー向上を図るとともに、MDMを強化し、一元管理による対応をすすめようと考えています。

3. 1人1台端末の利活用方策

GIGA第1期においては、手探りの状況の中でICT環境の整備・充実をすすめてきましたが、ICT活用に関する本市教職員対象アンケートの回答からは、「今では、授業において、1人1台端末による生徒同士の情報共有が欠かせなくなった」「デジタルドリルを活用し、児童が分からないところを主体的に復習するなど、学習の個性化が図られるようになった」など、1人1台端末を中心としたICTツールが、日々の教育活動に十分に浸透している状況が見られます。

GIGA第2期においては、第1期の成果や課題を踏まえ、次のとおり、1人1台端末を中心としたICTツールの活用を推進します。

1. 1人1台端末の積極的活用

○ 1人1台端末を中心としたICTツール活用に関する研修会の実施

本市教育委員会においては、これまでも、デジタルドリルの活用や教育支援ソフトの活用、公務DX推進に係る各種デジタルサービスの活用に関する研修会を実施してきました。これら研修会については、教職員のニーズも高いことから、第2期においても引き続き、教育現場のニーズを聞き取り、教育効果の高い研修会を計画・実施します。また、端末の更新に関して必要な情報を発信し、円滑な活用を推進します。

○ 各学校への ICT 支援員のサポートの推進

教育現場の ICT 機器に造詣が深く、本市のシステムを理解している ICT 支援員を継続的に配置し、各学校の ICT 活用に関する支援を行います。また、年度始めの情報更新や設定作業等を要因とした活用の停滞がないよう、時期に応じた ICT 支援員の短期間増員を計画します。

○ 各学校における 1 人 1 台端末を中心とした ICT ツール活用の推進

本市の重点課題のひとつである学力向上のため、協働的な学びによる授業改善をすすめます。この中で、協働的な学びと 1 人 1 台端末の活用を関係付け、研修会等にて指導主事が指導助言を行います。また、1 人 1 台端末の活用による協働的な学びの好事例について、積極的に情報発信します。

○ 情報モラルに関する規範意識の醸成

本市教育委員会においては、これまでも、各学校において外部講師を招いた情報モラルに関する規範意識醸成のための学習を実施してきました。第 2 期においても、引き続き本学習を実施し、児童生徒の活用モラルを育成することによって、家庭への持ち帰りによる活用を促進します。

2. 個別最適・協働的な学びの充実

○ 協働的な学びの推進における 1 人 1 台端末活用に関する指導助言

「1. 『○ 各学校における 1 人 1 台端末を中心とした ICT ツール活用の推進』」にて述べたとおり、本市の学力向上に係る取組の重点が「協働的な学びの推進」であることから、研修会等において、指導主事が協働的な学びと 1 人 1 台端末の活用を関係付けた指導助言を行います。

○ 1 人 1 台端末を中心とした ICT ツールの活用に関する児童生徒アンケート及び教職員アンケートの実施

児童生徒及び教職員の ICT 活用の状況と学力向上の相関を分析することを目的として、ICT 活用に関する児童生徒アンケート及び教職員アンケートを実施します。児童生徒は年間 3 回（6 月・9 月・2 月）、教職員は年間 2 回（7 月・12 月）実施し、アンケート回答結果の推移や、学力向上との相関を分析します。また、分析結果は、研修会等で各学校にフィードバックし、各学校の取組の参考として活用するよう促します。

○ 本市学力調査とデジタルドリルの連携

本市において実施する学力調査（小学校：12 月、中学校：1 月）結果を児童生徒一人一人のデジタルドリルアカウントに紐づけ、AI により、児童生徒個々の学習課題に応じた復習内容を提供します。これにより、指導の個別化や学習の個性化を推進します。

3. 学びの保障

○ 1 人 1 台端末を活用した児童生徒の心や体調の変化の早期発見

本市教育委員会では、『COCOLO プラン』に基づき、健康観察ソフトや学習 e ポータルの機能を用いた、児童生徒の心や体調の変化の早期発見や、出欠状況の確認に取り組んできました。第 2 期においても引き続き、本取組を継続し、児童生徒の心身の変化を早期発見、対応することで、児童生徒の学びを保障します。

○ 長期欠席児童生徒へのオンラインによる同時双方向型授業等の支援

本市教育委員会ではオンライン会議ツールの配備により、コロナ禍以降、オンラインによる同時双方向型学習が実施可能となっています。また、これまでも、保護者等との協議の上、同時双方向型学習を実施してきました。第2期においても引き続き本取組をすすめ、長期欠席児童生徒の学びを保障します。